

まち・ひと・しごと創生
島根県総合戦略

総合戦略に基づく
施策の成果

平成29年度の達成状況（概況）

1. しごとづくり と しごとを支える人づくり（産業の振興と雇用の創出）

企業の生産活動など全体として持ち直しの動きが持続する中、ものづくり・IT産業の振興をはじめとした産業振興施策は、概ね平成29年度の目標を達成し、雇用の創出につながっている。

一方で、地域経済の中核を担う中小企業者や小規模事業者、農林水産業は深刻な人手不足に直面しており、人材の確保や育成・定着に向けた雇用対策がますます重要となっている。

- ・ 県内企業の競争力強化、新産業・新事業の創出、ソフト系IT産業の振興、中小企業の振興などの地域産業の振興については、それぞれに課題があるが、概ね目標に沿って取組みが進められており、雇用の創出につながっている。
- ・ 企業立地の推進については、他県との競争が厳しい中で一定の実績をあげているが、特に中山間地域・離島における取組みを進める必要がある。
- ・ 観光入込客数については、松江城国宝指定の効果の平静化やアクアスの大規模改修などの影響により減少したが、県外観光客の観光満足度や再訪意向は前年より上昇するなどしており、引き続き、観光客に満足される観光地づくりを進める必要がある。
また、外国人観光客については、山陰インバウンド機構による外国人観光客誘客の取組みが着実に進み、外国人宿泊客数は増加傾向にあるが、宿泊客全体に占める外国人割合は2%程度にとどまっており、外国人観光客誘致対策を更に強化していく必要がある。
- ・ 農林水産業の新規就業者数は増加しているが、担い手不足は依然として続いており、一層の確保・定着が課題となっている。また、激しさを増す産地間競争の中で所得向上に向けた、農業法人化の推進、主食用米の契約的取引拡大、原木生産の拡大、6次産業化の推進、基幹漁業の構造改革については、それぞれに課題があるが、概ね目標に沿って取組みが進められている。
- ・ 人材の育成・定着について、人材育成研修の受講企業数などは増加しているが、新規学卒者の卒業後3年以内の定着率は目標を下回っており、離職率の改善に向けた企業の職場環境整備の取組みに対する支援の強化を進める必要がある。

基本目標の達成状況

雇用創出数 (人)

[H27からの累計]

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	1,916	3,342	4,798	6,284	7,700
実績	2,302	3,440	4,772		

H29実績は判明部分のみを計上

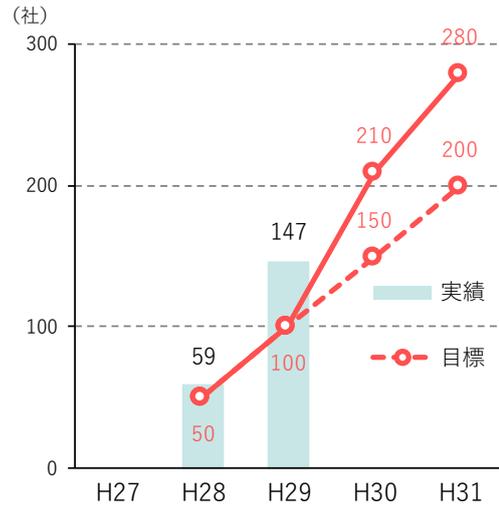


事業承継計画を策定し、後継者を確保した 企業数 (社)

[H28からの累計]

	H27	H28	H29	H30	H31
目標		50	100	(210) 150	(280) 200
実績		59	147		

上段()内は、見直し予定の数値



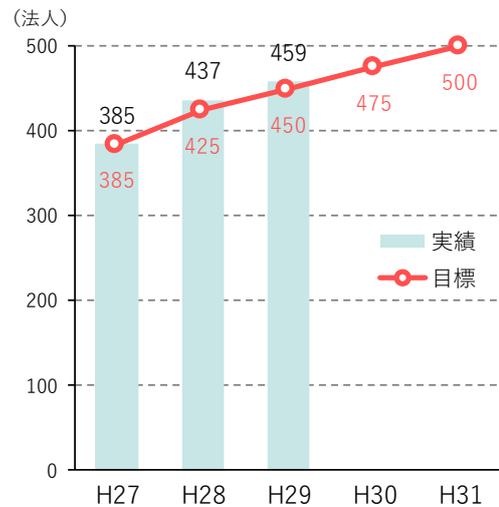
観光入込客数 (万人)

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	3,337	3,353	3,369	3,385	3,400
実績	3,317	3,312	3,230		



農業法人数 (法人)

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	385	425	450	475	500
実績	385	437	459		



施策レベルの評価状況

施策別評価 (19施策中)

A評価: 1 B評価: 17 C評価: 1

[凡例] A=順調に進んでいる

B=概ね順調に進んでいる

C=あまり順調に進んでいない

2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり（結婚・出産・子育て支援の充実）

合計特殊出生率は、数値とその全国順位は昨年より若干低下したが、全国的にみると引き続き高水準となっており、県や市町村が行ってきた少子化対策の効果によるものと見られる。

島根県は育児中の女性の有業率が高くなっている中、子育て支援のニーズに対応していくために、保育所待機児童の解消など、子育て環境の整備を今後一層進める必要がある。

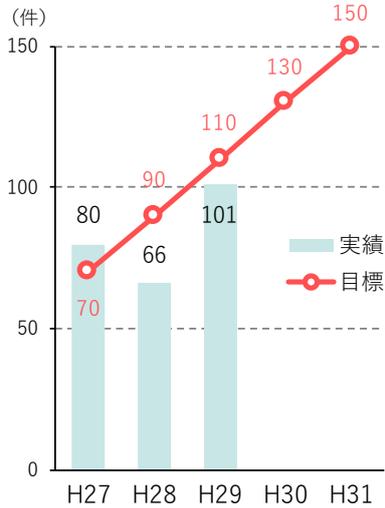
また、育児休業の取得促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、仕事と子育てを両立できる環境の整備を着実に実施していくことが必要である。

- ・ 「しまね縁結びサポートセンター」を通じた結婚数は目標を下回ったが、前年度より大幅に増加した。広域的なマッチングや婚活イベント・セミナーなどの取組みを進めたことにより、お見合い件数や交際件数は増加しており、今後成婚につながることを期待される。
- ・ 保育所の整備や保育士確保対策、年度途中の入所に対応するための保育士の余剰の配置により、保育所の定員を増やしているが、保育ニーズが高いため、市部を中心に依然として待機児童が発生している。県と市町村による「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに基づき、待機児童の解消などに向け、保育の受け皿の確保や地域子ども子育て支援事業の計画的な実施を進める必要がある。
- ・ 仕事と子育ての両立支援については、こっころカンパニー認定企業数は、実績を上げた企業に対する表彰制度などの新たな取組みに着手したが目標を下回った。今後、商工団体等と連携し、こっころカンパニーの登録拡大に向けた取組みやイクメン・イクボスの養成・啓発を図る取組みを進める必要がある。
- ・ 妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置や、産後の母親支援のため全戸訪問を行う市町村は、徐々に増加しており、今後、全市町村で取組みが行われるよう働きかけていく必要がある。

基本目標の達成状況

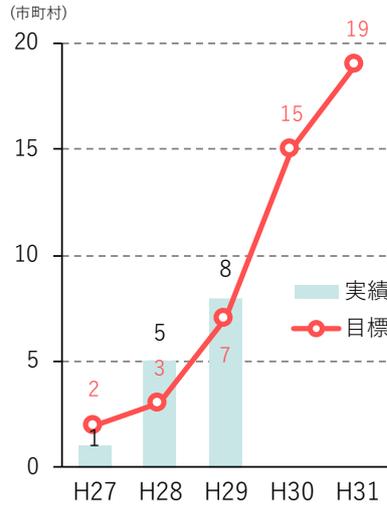
しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数（件）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	70	90	110	130	150
実績	80	66	101		



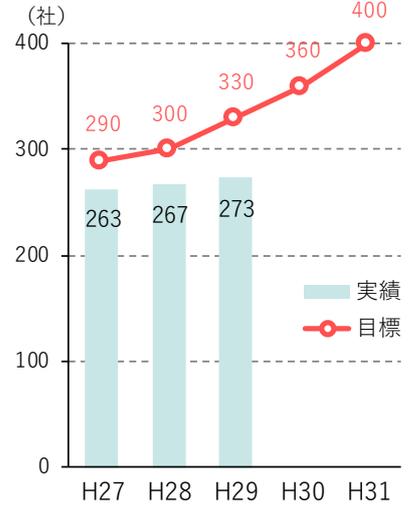
妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数（市町村）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	2	3	7	15	19
実績	1	5	8		



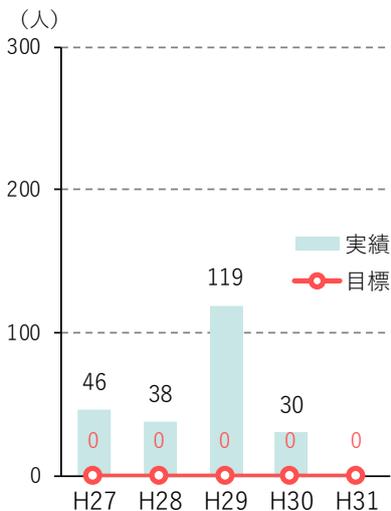
こっころカンパニー認定企業数（社）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	290	300	330	360	400
実績	263	267	273		



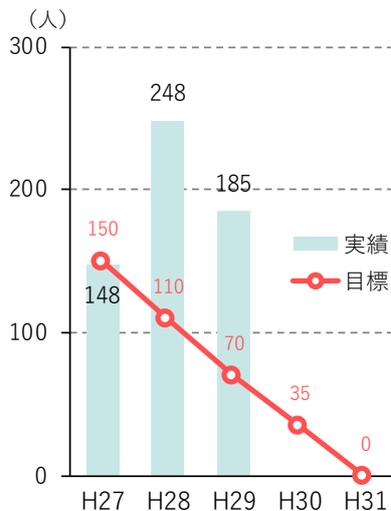
保育所待機児童数（4月1日）（人）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	0	0	0	0	0
実績	46	38	119	30	



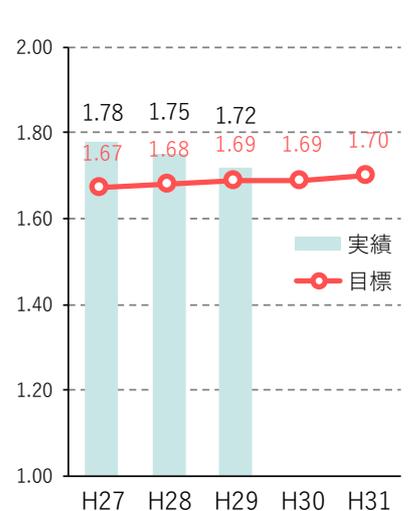
保育所待機児童数（10月1日）（人）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	150	110	70	35	0
実績	148	248	185		



合計特殊出生率

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	1.67	1.68	1.69	1.69	1.70
実績	1.78	1.75	1.72		



施策レベルの評価状況

施策別評価（4施策中）

〔凡例〕 A＝順調に進んでいる

A評価：－ B評価：4 C評価：－

B＝概ね順調に進んでいる C＝あまり順調に進んでいない

3. しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり（移住・定住の推進）

社会動態については、近年、転入より転出が1千人多い社会減が続いていたが、最近では約500人から600人の減となっている。平成29年は、転出者の減少が続く中で、転入者が前年に比べ減少した。その要因としては、ブラジルなどからの移住者の県内就職による影響が大きい。

一方、進学・就職による若者の転出が続いており、島根県の社会減の主な要因となっている。

U I ターン促進の取組みについては、県・市町村・ふるさと島根定住財団・関係団体が連携して積極的に進めてきているが、移住希望者のニーズに応じた対策を講じる必要がある。

こうした取組みに合わせて、県内回帰につながるふるさと教育などの人材育成や、産業振興を通じて創出した雇用の場或いは事業承継へのマッチングを進める対策を講じる必要がある。

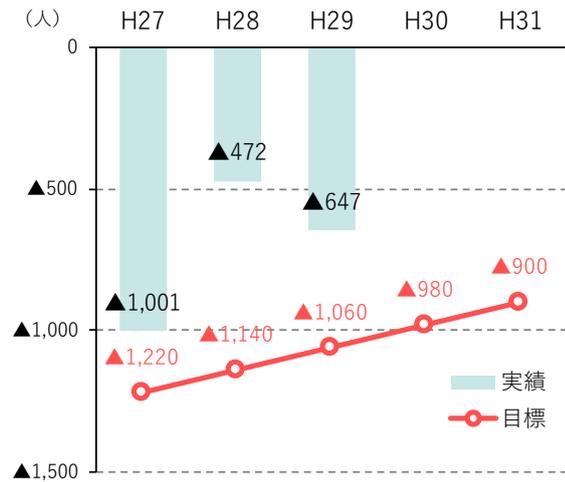
- ・ U I ターン者受入数については、雇用環境の好転により、学生を中心に大都市圏の企業に関心が向きやすくなり、都会に留まろうとする傾向が強まっている状況にあると考えられ、平成29年度は前年度と比較し大幅に減少した。
- ・ 県が行った「U I ターン者等の意識調査」の結果では、引き続き住み続けたいとする人の割合が約半数にとどまるなど、U I ターンの支援のあり方が課題となっている。
- ・ 県内の高校及び高等教育機関の卒業生の県内就職率は、景気回復に伴う都市部の企業の採用拡大などによる影響を受け、概ね横ばいでの推移にとどまり、いずれも目標を下回る状況が続いている。県内外での企業との交流会や企業見学、県内高等教育機関から県内企業のインターンシップなどへの参加者は増えてきているが、高校生や大学生等が県内企業について理解を深める取組みを講じる必要がある。
- ・ 教育魅力化の取組みなどにより、県立高校への県外からの入学者数は増えてきており、県内出身の生徒との間で多様な価値観の共有による地域の魅力の再発見、生徒同士の切磋琢磨、コミュニケーション力の向上などが見られる。

基本目標の達成状況

社会減 (人)

(注) H26の▲1,300人から400人の改善を図る

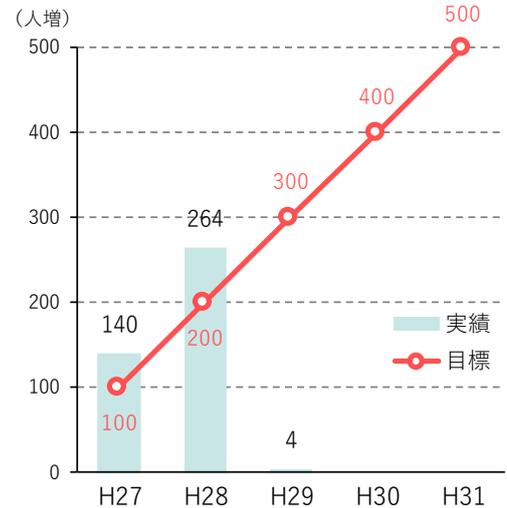
	H27	H28	H29	H30	H31
目標	▲1,220	▲1,140	▲1,060	▲980	▲900
実績	▲1,001	▲472	▲647		



UIターン者受入数(県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)(人増)

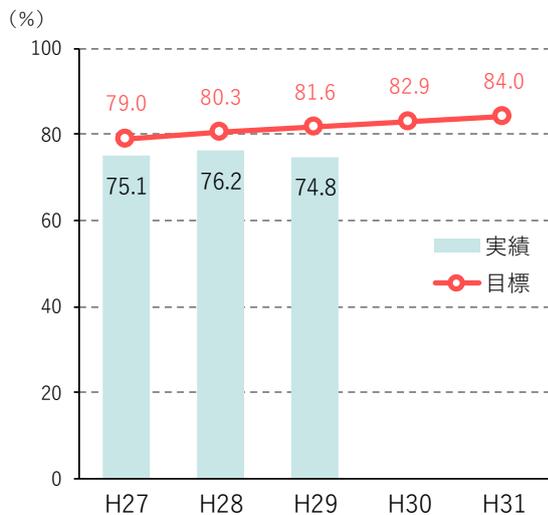
(注) H26の4,112人に対する増分

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	100	200	300	400	500
実績	140	264	4		



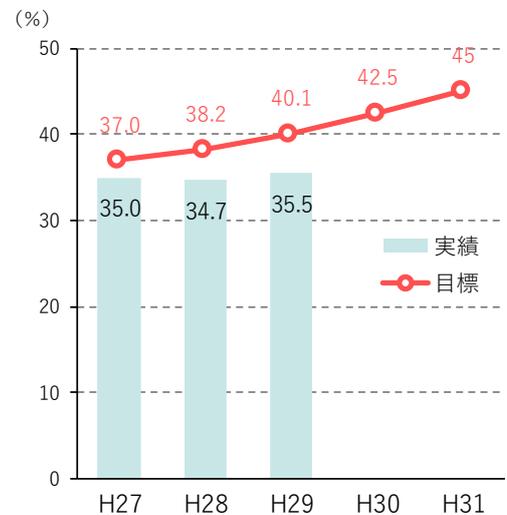
高校卒業生の県内就職率 (%)

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	79.0	80.3	81.6	82.9	84.0
実績	75.1	76.2	74.8		



県内高等教育機関卒業生の県内就職率 (%)

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	37.0	38.2	40.1	42.5	45
実績	35.0	34.7	35.5		



施策レベルの評価状況

施策別評価(4施策中)

A評価: - B評価: 4 C評価: -

[凡例] A=順調に進んでいる

B=概ね順調に進んでいる

C=あまり順調に進んでいない

4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり（中山間地域・離島対策）

「小さな拠点づくり」については、市町村と県が連携して地域の実態や課題を把握しながら計画づくり等に対する支援を行っている。こうした取組みにより、102の公民館エリアで「小さな拠点づくり」が進んでおり、住民主体の地域課題の解決に向けた意識が醸成され、実践的な活動につながるよう、より一層支援していく必要がある。

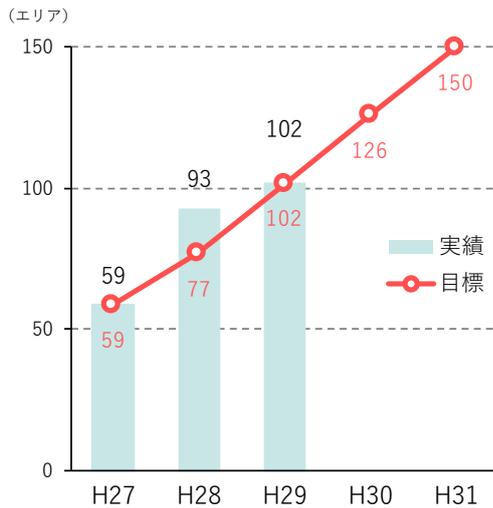
また、健康で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、医療機関相互の具体的な機能分担・連携の検討を進めながら地域医療提供体制の確保につなげていくことや、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」が構築されるよう市町村への支援を行う必要がある。

- ・ 「小さな拠点づくり」に対する理解促進と意識醸成に取り組んだことにより、小さな拠点づくりを進めている公民館エリアは順調に増加している。今後、計画が策定された地域は実践活動に繋げ、この取組みが全県に広がっていくよう、県民の理解を一層深めることが課題である。
- ・ 生活機能の確保については、話し合いを経て、計画づくりから実践活動へと進む地域が増えつつあるが、そうした活動を将来にわたって持続させていくための組織化や担い手となる人材確保などが課題である。
- ・ 生活交通の確保については、住民のニーズに対応した交通網への再構築が進む地域もある中、各地域における住民の検討を支援し、地域の実情に応じた移動手段の確保に向けた取組みを進める地域を増やしていくことが課題である。
- ・ 地域資源を活用したコミュニティービジネスの取組みが進んでいるが、商品力の向上や販路開拓などが課題である。
- ・ 中山間地域においては、県外からの新規の企業立地が実現するなど成果が現れてきているが、依然として他県との企業誘致競争は厳しい状況にある。また、全国的に厳しさが増している人材確保が課題である。
- ・ 県内に定着する医師や訪問看護師数は、これまでの医療従事者の確保に向けた取組みにより着実に増加してきているが、依然として地域偏在や診療科偏在、中山間地域・離島における在宅医療を担う人材の確保などが課題である。
- ・ 介護を要しない高齢者の割合については、要介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者人口の割合が高い状況の中で、概ね目標に近い割合を維持している。

基本目標の達成状況

「小さな拠点づくり」を進めている公民館 エリア数（エリア）

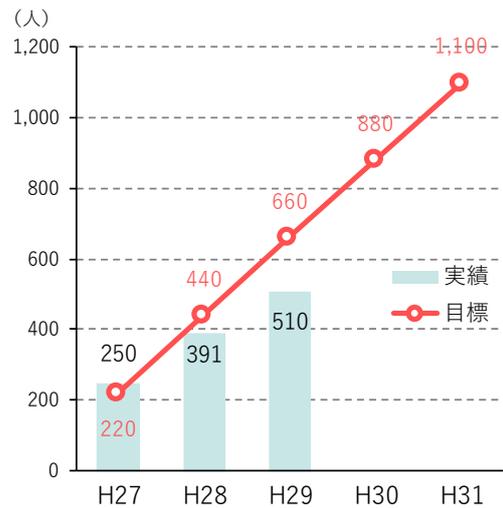
	H27	H28	H29	H30	H31
目標	59	77	102	126	150
実績	59	93	102		



企業立地による新規雇用者計画数 （中山間地域・離島）（人）

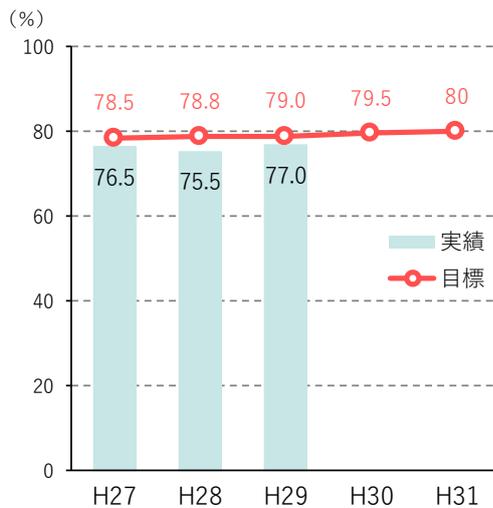
[H27からの累計]

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	220	440	660	880	1,100
実績	250	391	510		



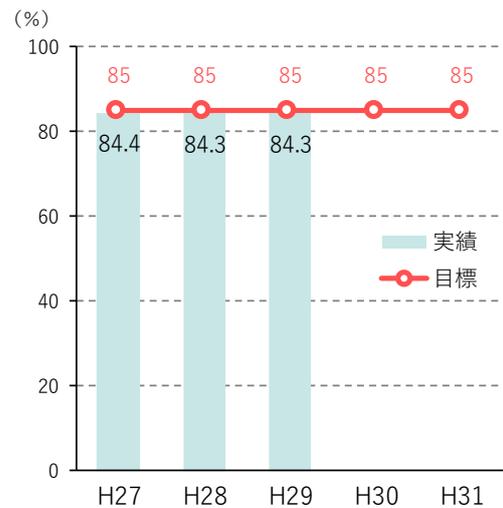
病院・公立診療所の医師の充足率 （%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	78.5	78.8	79.0	79.5	80
実績	76.5	75.5	77.0		



介護を要しない高齢者の割合 （%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	85	85	85	85	85
実績	84.4	84.3	84.3		



施策レベルの評価状況

施策別評価（8施策中）

A評価：－ B評価：8 C評価：－

[凡例] A＝順調に進んでいる B＝概ね順調に進んでいる C＝あまり順調に進んでいない